

令和4年有田市議会9月定例会 議案一覧

合計22件の付議案件を予定

【条例案件2件・予算案件3件・その他案件5件・人事案件2件・決算認定案件8件・報告案件2件】

【条例関係等】

議案番号	件名及び内容	所管課
34	有田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例  【改正理由】 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。  【改正の主な内容】 ・育児休業の取得回数制限の緩和等 ・非常勤職員の子の出生後8週間以内の育児休業取得要件の緩和  【施行期日：令和4年10月1日】	総務課
35	有田市議会議員及び有田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び有田市議会議員及び有田市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例  【改正理由】 公職選挙法施行令の一部改正に準じ、所要の改正をしようとするものである。  【改正の主な内容】 ・選挙運動用自動車の使用 ・選挙運動用ポスターの作成 ・選挙運動用ビラの作成 上記の公費負担に係る限度額を引き上げるもの  【施行期日：公布の日】	選挙管理委員会
39	工事請負契約の変更について  新都市公園整備工事（その3）請負契約の一部を変更するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものである。  変更契約金額： 1,020,493,100円（消費税込） 変更による増加額： 97,593,100円	総務課
40	工事請負契約の変更について  新都市公園整備工事（その4）請負契約の一部を変更するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものである。  変更契約金額： 690,160,900円（消費税込） 変更による増加額： 57,922,700円	総務課

議案 番号	件名及び内容	所管課
41	<p>工事請負契約の変更について</p> <p>新都市公園整備工事（その5）請負契約の一部を変更するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものである。</p> <p>変更契約金額： 250,676,800円（消費税込）            変更による増加額： 65,767,900円</p>	総務課
42	<p>動産の買入れについて</p> <p>消防ポンプ自動車の購入について、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるものである。</p> <p>数 量： 1台            買入れ予定価格： 41,360,000円（消費税込）</p>	総務課
43	<p>公の施設の指定管理者の指定について</p> <p>【対象施設】            有田市民球場、有田市民体育館、初島庭球場</p> <p>【指定する団体】            和歌山県有田市港町11番地岩田自動車内            特定非営利活動法人 和歌山箕島球友会            理事長 桑原 太郎</p> <p>【指定の期間】            令和5年4月1日から令和10年3月31日まで</p>	生涯学習課
44	<p>公平委員会の委員の選任について</p> <p>現委員・御前 和美 氏の任期が令和4年10月16日をもって満了となるため、引き続き同氏を選任することについて議会の同意を求めるものである。</p>	総務課
45	<p>初島財産区管理委員の選任について</p> <p>現委員・西中 教高 氏の任期が令和4年10月4日をもって満了となるため、引き続き同氏を選任することについて議会の同意を求めるものである。</p>	総務課

## 令和4年9月定例会 補正予算案等の概要について

### ■議案第36号 令和4年度有田市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算額	2億6,697万5千円を増額
補正後の予算総額	231億3,387万6千円

オミクロン株に対応したワクチン接種のための費用や建設資材の価格高騰等による追加費用、現在設計中の保田保育所改築に伴う先行解体工事費などを計上するほか、地方債の変更を補正しています。

財源内訳

(単位：千円)

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266,975	65,771		90,000	23,988	87,216

#### ◆主な事業

- 1. 企画事務事業 ー経営企画課ー** 1,624万3千円  
 有田周辺広域圏事務組合・特別養護老人ホーム潮光園新築移転工事における建設資材の価格高騰に伴い追加された工事請負費に対し、構成市町(1市3町)からの負担分を追加するもので、有田市分の1,624万3千円を補正するものです。なお、財源の一部は、緊急防災・減災事業債を活用します。
- 2. 保田保育所改築事業 ー福祉課ー** 1,548万8千円  
 有田市立保育所再編基本計画に基づき改築設計業務を現在行っている保田保育所において、既存園舎の一部を先行解体するための工事費1,496万円及び工事監理委託料52万8千円を補正するものです。
- 3. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ー健康推進課ー** 6,577万1千円  
 追加的に免疫を高めるため、初回(1・2回目)接種を終えた方等を対象として、オミクロン株に対応したワクチン接種を実施するにあたり、本年度末までに必要な費用を見込み、接種委託料5,078万5千円及び事務費1,498万6千円を追加補正するものです。
- 4. 有和中学校建設事業 ー教育総務課ー** 8,500万円  
 有田市立有和中学校建設工事における建設資材の価格高騰に伴い追加が見込まれる工事請負費8,500万円を補正するものです。なお、財源は、地方債及び基金からの繰入金を活用します。

### ■議案第37号 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) ー保険年金課ー

補正予算額1,055万8千円を増額

#### <主な内容>

過年度保険給付費等交付金の返還金などに要する費用を補正します。

### ■議案第38号 令和4年度市立病院事業会計補正予算(第1号) ー市立病院庶務課ー

補正予算額9,251万9千円を増額

#### <主な内容>

令和8年の開院を予定している新有田市立病院建設に対する工事設計業務を令和4年度から令和6年度にかけて実施するための委託料を補正します。

建設工事設計業務委託料：2億4,503万7千円(債務負担行為額含む)

※令和4年度予算額7,351万1千円+令和5・6年度債務負担行為額1億7,152万6千円

# 令和3年度決算の概要 【決算第1号～決算第8号、報第3・4号関係】

一般会計の決算額は、歳入が223億2,277万7千円、歳出が217億3,719万3千円です。この結果、5億8,558万4千円の黒字となり、繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源1億2,850万5千円を差し引いた実質収支は4億5,707万9千円の黒字となりました。

歳入面では、特別定額給付金給付事業の減により国庫支出金が減少した一方、有和中学校建設事業などの普通建設事業に伴う市債をはじめ、ふるさと応援寄付金や地方交付税が増加したことにより、歳入全体では前年度と比較して11億1,855万9千円（5.3%）増加しました。

歳出面では、特別定額給付金の減により補助費等が減少した一方、子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金などの扶助費や、有和中学校建設事業などの普通建設事業費がそれぞれ増加したことにより、歳出全体では前年度と比較して9億9,159万3千円（4.8%）増加しました。

健全化判断比率は、実質公債費比率が7.4%ですが、早期健全化基準の25.0%を下回っており、将来負担比率は、令和3年度も発生していません。

また、公営企業の資金不足比率についても、対象となる各会計で資金不足は生じていません。

## 令和3年度各会計の決算（見込）

（単位：千円）

会計区分		歳入	歳出	差引		
決算第1号	一般会計	22,322,777	21,737,193	585,584		
決算第2号	特別会計	国民健康保険	4,344,093	4,160,674	183,419	
決算第3号		初島財産区	5,183	3,473	1,710	
決算第4号		漁業集落排水事業	56,200	56,164	36	
決算第5号		介護保険	3,416,392	3,212,647	203,745	
決算第6号		後期高齢者医療	847,073	836,378	10,695	
		合計	8,668,941	8,269,336	399,605	
決算第7号	企業会計	上水道事業	収益的	507,534	438,658	68,876
			資本的	130,218	346,382	△ 216,164
決算第8号	病院事業	収益的	3,453,684	2,908,755	544,929	
		資本的	174,273	324,671	△ 150,398	

## 健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

区分	実質赤字比率 （一般会計の赤字割合）	連結実質赤字比率 （すべての会計を合算した赤字割合）	実質公債費比率 （一般会計における借金の 実質負担割合）	将来負担比率 （一般会計において 将来負担すべき 借金等の割合）
報第3号	健全化判断比率	—	7.4(△0.5)	—
	* 早期健全化基準	13.83	18.83	25.0
	* 財政再生基準	20.00	30.00	35.0

### 【公営企業】

区分	上水道事業	病院事業	漁業集落 排水事業
報第4号	資金不足比率	—	—
	* 経営健全化基準	20.0	20.0

（注）赤字や資金不足がない場合「—」と表示。（ ）内は令和2年度数値との比較。